

〔お知らせ〕

第 16 回（2007 年度）
日本マレーシア研究会（JAMS）研究大会
プログラム

大会委員：鈴木 陽一・左右田 直規

開催日： 2007 年 12 月 1 日（土）、2 日（日）

会場： 南山大学名古屋キャンパス B 棟 21 番教室

交通アクセス： ・地下鉄名城線「名古屋大学」駅 1 番出口より徒歩約 8 分。
・地下鉄名城線「八事日赤」駅 1 番出口より徒歩約 8 分。
当日は山手通門からお入りください。「名古屋大学」駅 1 番出口ならびに「八事日赤」駅 1 番出口に面した通り沿いにあります。
交通アクセスについては、以下のウェブをご覧ください。
<http://www.nanzan-u.ac.jp/Information/access.html#01>

構内の地図： 構内の地図については、以下のウェブをご覧ください。
<http://www.nanzan-u.ac.jp/CMAP/nagoya/campus-nago.html>

宿泊： 宿泊は各自でご用意いただきますようお願い申し上げます。なお、土日のため栄・伏見、名古屋駅前などビジネス街のホテルに空きが多いようです。これらの地区からは地下鉄東山線または鶴舞線から名城線へと乗り継ぐと「名古屋大学」駅・「八事日赤」駅に早く着きます。

12月1日(土)

- 13:00 受付開始
13:30-13:40 開会の辞

第1セッション 共通論題報告「独立後半世紀のマレーシア：軌跡と展望」

- 13:40-13:50 趣旨説明
13:50-14:20 基調講演：Malaysia at 50: Looking Back and Looking Forward
Omar Farouk (広島市立大学)
14:20-14:50 報告1：独立後50年のマレーシアの経済・社会—開発の光と影—
吉村 真子 (法政大学)
14:50-15:20 報告2：権力分有体制持続のメカニズム
中村 正志 (アジア経済研究所)
15:30-16:50 コメント・総合討論
17:00-18:00 会員総会
18:30-20:30 懇親会 (会場：職員食堂／会費：一般 3,000 円、学生 2,000 円)

12月2日(日)

- 9:00 受付開始

第2セッション 個別研究報告

- 9:30-10:00 報告1：マレーシアにおけるオルターナティブ・メディアの展開
とその影響力 伊賀 司 (神戸大学大学院)
10:00-10:30 報告2：マレーシアにおけるマレー語聖書の翻訳小史
—国語政策およびインドネシア語との比較を中心に—
綱島 (三宅) 郁子
10:30-11:00 コメント・討論
11:10-11:40 報告3：アブドゥラ政権下の労働市場政策に関する試論
—マハティールによるアブドゥラ批判を念頭に—
相原 啓人 (ロンドン大学東洋アフリカ研究学院大学院)
11:40-12:10 報告4：研究開発 (R&D) の国際移転論
—マレーシアにおける日系 AV 企業 R&D 移転の実証的研究—
岡本 義輝 (宇都宮大学大学院)
12:10-12:40 コメント・討論
12:40-12:50 閉会の辞

趣旨説明・要旨

第1セッション：共通論題報告 「独立後半世紀のマレーシア：軌跡と展望」

本年、マレーシアは、マラヤ連邦として独立してから50年目の節目の年を迎えた。これを機に、独立後半世紀のマレーシアの社会・政治・経済の構造と変容を再検討し、マレーシアの前途を展望することが本セッションの目的である。

基調講演として、東南アジアのイスラームやアラブ人社会などに関する研究で知られる政治学者・歴史学者であると同時に、当事者として独立後半世紀のマラヤ・マレーシア史を体験してこられた Omar Farouk 氏に、マレーシアの歴史・現在・未来に関する見取り図を描いていただく。続いて、現在のマレーシア研究を牽引しておられる研究者のうちのお2人として、吉村真子氏ならびに中村正志氏に、それぞれのご専門である経済・社会ならびに政治に焦点を当てて、マレーシアの過去半世紀の展開と今後の展望について考察していただく予定である。

基調講演

Malaysia at 50: Looking Back and Looking Forward.

Omar Farouk (Hiroshima City University)

Malaysia celebrated its 50th Independence Anniversary on 31st August, 2007. Fifty years may be a short span of time in the life of a nation but for Malaysia it is long enough to enable it to mature as a nation. The Federation of Malaya, Malaysia's precursor, was established as an independent nation on 31st August, 1957 under turbulent and uncertain circumstances at a time when its plural society was still socially, economically, culturally and politically insulated from each other. The Cold War was almost at its height and Emergency Rule which had been declared throughout the country since 1948 to combat the communist terrorism was still in place. Poverty was evident everywhere, illiteracy was widespread, and socio-economic imbalances between the races were glaring. Within the nascent federation separatist tendencies existed, ethnocentric tendencies were prevalent and feudal loyalties remained strong. The problems that were before the young nation were massive. Its political evolution too was full of drama especially when Malaya was enlarged to become Malaysia. It had its vicissitudes – its ups and downs which came in many forms. Malaysia today

appears to have come of age after having enjoyed virtually half a century of sustained political stability, educational development and economic growth. Its image fifty years ago as a sleepy colonial backyard has been transformed into that of a stable and peaceful modern polity with a thriving economy and a vibrant and confident society. Malaysia has even been seen by others as a 'model Muslim nation'. But the dramatic pace of development and change that Malaysia went through has not been without costs. For one thing, Malaysians of all walks of life and ethnic and religious backgrounds have had to make all kinds of sacrifices to help create the conditions that made this transformation possible. In the process, Malaysian society too has undergone a lot of changes and Malaysians can no longer be taken for granted. Old debates on race, religion, language, democracy, freedom and citizenship appear to be re-emerging. The new challenges to the old style and structure of politics and business are going to be intense. The era of the ICT, Youtube, SMS culture, transnational labour mobility, lifelong learning, and unconventional scientific exploration is poised to influence the next fifty years of Malaysia's search for the true meaning of independence and nationhood. This lecture will critically evaluate Malaysia's past fifty years as an independent nation and speculate on its next fifty.

報告 1

独立後 50 年のマレーシアの経済・社会 —開発の光と影—

吉村 真子（法政大学）

マレーシアの独立後の経済発展は、開発途上国の中でも注目されてきた。とくに新経済政策（NEP）の開発戦略に見られるような積極的な外資誘致による輸出指向型工業化の推進は、マレーシアの高い経済成長率をもたらし、貧困率も大きく改善されている。

政府によるブミプトラ政策や開発にともない、労働や社会も大きく変化した。労働市場においては、植民地時代に形成されたエスニック分業が変化し、マレー系の商工業部門における賃金労働者が増加し、労働集約型産業を中心として女性の雇用も増加した。また 1980 年代以降の労働力不足により、移住（外国人）労働者も増加した。しかし、マレーシア政府は、政府の開発戦略を批判する動きを抑えており、労働者の権利と保護、組合の組織化、移住労働者の社会保障や保護、

男女平等、言論・報道の自由、集会・結社の自由、先住民の権利と保護、環境問題など、さまざまな課題が提起されているのが実情である。また1997年の通貨危機の際にも、その影響は社会的弱者に対して深刻であった。

本報告では、1957年の独立以降のマレーシアの経済と社会の変化に目を向けて、開発政策、労働市場・雇用の変化、移住労働者、社会運動、ジェンダーなどの視点から、開発の光と影について議論したい。

報告 2

権力分有体制持続のメカニズム

中村 正志（アジア経済研究所）

マレーシアでは独立以来半世紀にわたり、主要エスニック集団の代表が執政権を分有する体制が続いている。このような権力分有体制が長期間持続する例は世界的に見ても稀であり、マレーシア政治の重要な特徴だといっても差し支えなからう。

ではなぜ、マレーシアでは連盟／国民戦線体制が続いてきたのだろうか。この問いに完璧な、唯一無二の答えを与えることはできない。本報告では、政治制度そのものがもつ効果に焦点を絞り、権力分有体制持続のメカニズムを考察する。

比較政治学では、「深く分断された社会」において民主主義による紛争管理（conflict management）を実現するための条件が長らく検討されてきた。近年では、政策面での相互妥協をいかに導くかが重要なトピックのひとつであり、エリートに相互妥協のインセンティブを与える制度（おもに選挙）が関心の的となっている。しかし、交渉を担当する党代表が権力を獲得、維持するうえで、他民族代表への妥協が常に有利に働くとは考えづらい。ある政治体制に、政治家を相互妥協に導くインセンティブが存在するとしても、それは同時に彼らを非妥協へと導くインセンティブをも含むものとならう。

では、エリートを妥協と非妥協の双方に導くインセンティブ構造のなかで、政策交渉はいかなる帰結を迎えると考えられるだろうか。本報告では、権力分有体制下の政策交渉を可変利得ゲームとしてモデル化し、そこから①大衆支持調達を有利にする制度的インセンティブの存在が妥協の条件であること、②党派内の権力構造が集権的である方が妥協を導きやすいこと、③非妥協インセンティブの存在が、特定集団の代表が常に妥協を強いられるという状況の発生を抑制する効果をもつこと、の3つの含意を導く。その後、マレーシアの選挙制度、議会制度、党内意思決定制度の概観と政策過程の事例分析を通じて上記の含意の妥当性を検証する。

第2セッション：個別研究報告

報告1

マレーシアにおけるオールターナティブ・メディアの展開とその影響力

伊賀 司（神戸大学大学院）

マレーシアの主流メディアの殆どは、政府・与党の意向を反映して現体制を支える役割を果たしており、野党の情報や政府に都合の悪い情報は過少に報道されるか、報道されないことも度々ある。こうした現状の一方、マレーシアではオールターナティブ・メディアの存在が主流メディアの情報を補完している面もある。本報告は、マレーシアにおいて主に野党や政府に批判的な集団により運営されているオールターナティブ・メディアの展開について紹介するとともに、その政治的・社会的影響力について考察する。

本報告は以下のように進む。まず、準備段階として、オールターナティブ・メディアの定義とメディア統制の現状を概観する。そのうえで、オールターナティブ・メディアの展開につき政治・社会的背景とともに見ていく。まず、80年代のオールターナティブ・メディアの登場につき、当時の政治・社会的状況から説明する。そして、90年代末の政治改革運動に与えた影響を、その後に改革運動が失速していった時代も含め見ていく。この後、事例研究に移りたい。とりあげるのはPAS機関紙の『ハラカ』、NGOのアリランの発行する『アリラン・マンスリー』、インターネットのニュースサイト『マレーシアキニ』、ここ数年で急速に注目されることになった個人ブログの4事例である。

報告2

マレーシアにおけるマレー語聖書の翻訳小史 —国語政策およびインドネシア語との比較を中心に—

綱島（三宅）郁子

これまでの口頭発表では、国民国家としてのマレーシアという枠組みを前提として、主にマレー人やイスラームとの関わりにおける、マレー語聖書の民族・宗教・政治的問題や位置づけを論じてきた。今回は、より本質的な言語の核に迫るため、特に国語政策やインドネシア語との比較を視座に置き、マレー語における聖書翻訳の実態と問題点を歴史的観点から浮き彫りにする。

近年、日本で最も広く用いられている聖書の出版元である財団法人日本聖書協会が、国際聖書フォーラムを連続して開催しているが、注目すべきは、東南アジアのムラユ圏の聖書翻訳責任者を毎回招待していることである。換言すれば、日本のキリスト教共同体が、東南アジア各地との連帯をも重視する移行期にあることが読みとれよう。来年度は、聖書翻訳そのものに焦点を当てたフォーラムが予定されているとも聞く。

このような動向を踏まえ、前座として、(1) なぜマレーシアで独自にマレー語聖書の翻訳作業が必要とされるのか (2) 具体的な言語面で、インドネシア語聖書とマレー語聖書はどのように異なるのか (3) イスラームとの関連において、マレーシアのキリスト教神学院では、聖書翻訳の諸問題(例えば、神概念の用語選択、「イエス」の訳し方など)をどのように教育しているのか、という点についてまとめておきたい。

報告 3

アブドゥラ政権下の労働市場政策に関する試論 —マハティールによるアブドゥラ批判を念頭に—

相原 啓人 (ロンドン大学東洋アフリカ研究学院大学院)

マハティールによるアブドゥラ批判は、2006年の一大出来事として記憶された。同批判が投げかける研究課題は、数多く指摘することができる。今後、両政権の経済面での政策を比較するための一土台として、本発表は、アブドゥラ政権下の労働市場政策に焦点を当てる。

アブドゥラは、第9次計画を WAWASAN2020 達成に向けての National Mission として位置づけ、成長の源泉の多角化と人的資本の整備を謳った。同計画書では『Enhancing Human Capital』と題する章を設けている。また、昨年発表された2007年度予算では法人税の減税が盛り込まれ、総じて外資呼び込みにも積極的であり、民間部門を通じた成長重視路線がより明確となった。

このなかで、人的資本が経済成長に重要な役割を果たすことが強調されている。また、賃金を巡る昨今の議論に関し、アブドゥラ政権は、賃金は労働者の生産性を反映すべきであり、最低賃金は設けないとの主張を展開している。労働市場が経済成長の足枷とならないよう設計していると理解できる。他方、かかる風潮が、所得の不平等を加速させる可能性も否定できない。政府系企業が若者失業者の雇用の受け皿となる案が示されるなど、当該分野において果たす政府の役割が決して小さくないように看取される。

民間主導の経済成長を側面支援するための人的資本の拡充と労働市場政策。他

方、開発計画及び各年度予算を通じて負の側面に対応する政府。背景にあるのは、**realist** としてのアブドゥラなのか。マハティールとの比較を含め、今後の更なる研究を要する。

報告 4

研究開発 (R&D) の国際移転論

—マレーシアにおける日系 AV 企業 R&D 移転の実証的研究—

岡本 義輝 (宇都宮大学大学院)

1985 年のプラザ合意以降、日系企業は円高の対応として生産部門の東南アジアへの移転を拡大して行った。マレーシアの日系企業数は 1986 年の 477 社が 2000 年には 1,420 社と約 3 倍に増加している。中でも日系家電企業の多くはマレーシアを移転国として選択した。大手では松下、ソニー、JVC、シャープ、日立等がマレーシア国内に多くの生産工場を持っている。

1990 年ごろから AV 部門を中心に商品開発を行う R&D 部門のマレーシア移転が急速に進んでいった。当初は、基本設計は日本で行い、マレーシアでは商品の外観の色や一部の仕様を変える等の、いわゆるマイナーチェンジ設計を行うところから始まった。しかし 10 年間にマレーシア側 R&D の技術力も向上し、2000 年になると日本の手助けなしでほぼ自立設計が出来るようになった。設計対象商品の生産地もマレーシア国内のみから全世界へとグローバル化し、日本で設計を全くしていない商品も増えて来ている。

多国籍企業の国際移転が、①営業、②生産部門、③研究開発の順に行われて来た。そして、多くの先行研究は、日系企業は、②は成功しているが、①、③はうまく行っていないと述べている。

拙稿は②に着目し、世界の工場向け AV 機器設計の中心地として位置づけられるようになったマレーシアにおける日系 AV 企業 11 社の R&D 部門を対象とした実施した調査 (2003~2004 年) を分析する。具体的には、日系 R&D 部門における全技術者 1,148 人の属性、教育歴、設計担当を明らかにする。さらに欧米系企業 3 社と「ベスト 7 大学」での聞き取り調査の結果を踏まえて、質の高いローカル技術者を受け入れ、現地化するための日系 AV 企業 R&D 部門への提言を行う。